



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 八田 真資 (TEL) 03 (5803) 7339
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,602	14.7	501	15.1	494	3.5	337	△3.7
2022年3月期第2四半期	2,268	8.4	435	10.7	478	26.7	350	37.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 465百万円(48.9%) 2022年3月期第2四半期 312百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28.58	27.88
2022年3月期第2四半期	29.63	28.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,866	4,088	69.7
2022年3月期	5,624	3,812	67.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,088百万円 2022年3月期 3,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,446	15.2	1,254	21.4	1,271	20.5	925	11.2	78.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,856,480株	2022年3月期	11,834,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	46,638株	2022年3月期	10,690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	11,797,135株	2022年3月期2Q	11,814,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響が長期化した中において、徐々にそれ以前の経済活動が再開してまいりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行や物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約などもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速度的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシングおよびソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、医療、金融/公共、自動車、製造業および流通/小売・サービス業等に向け、数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、昨年下半年より伸長を開始した、既存の主要顧客や成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、これまでの積極的な新規採用や即戦力としての中途採用に加え、高難度のプロジェクトマネジメントを担う人材や成長市場にて必須となる技術分野に特化した高度人材の獲得・育成を実施しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取り組みを継続しております。「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の引き合いおよび販売も大手医療機関やクリニックをはじめ好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」に代表されるストック型ビジネスを、盤石な収益基盤として確立しております。引き続き収益性の低い受託案件を絞り込む一方、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、高収益モデルの確立による効果が発現しております。また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」においては、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開を推進すべく、複数の生命保険会社との実証実験を含めた具体的な商談を順調に実施しており、同時に、同プラットフォームにおける新たなDXメニューの開発も積極的に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,602,662千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益501,577千円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益494,756千円（前年同四半期比3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益337,216千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援およびアプリケーション開発分野での、日本における既存のピラー顧客からの受注が堅調に推移しております。PC/IT機器の分野では、グローバル大手PCメーカーの取引を推進、また、AI領域における大手監査法人系グローバルコンサルティンググループにおいては、実用段階を経て、事業を推進するなど、業界を代表する大手顧客を中心に、顧客のピラー化に向けた積極的な取り組みを継続強化しております。新たなソリューションとして取り組みを開始したIVA（インテリジェントビデオ解析）技術については、(1) Edge IoT/AIoT/ARの領域において、遠隔支援ソリューションをはじめとする各種先進ソリューションがモビリティ領域において商業フェーズに移行しており、また、(2) 製品外観検査装置へのAI導入支援が製造業の顧客にて運用され、同技術のさらなる横展開を推進すべくマーケティングを強化しております。この度は、コロナ禍におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）をチャンスと捉え、また、今後も見込まれる旺盛な需要に対応すべく、これまでの経常的投資支出に加え、当社の第2成長フェーズを見据えた海外投資やグローバルAI市場に向けた投資の準備を実施いたしました。また、中国の拠点においては、グローバル規模でのPC需要の予測を慎重に見極めたうえで、今後の新製品開発を見据えたグローバル大手PCメーカーの戦略に沿ったさらなる取引深耕を見据え、拠点拡充を含めた海外投資を実施しております。加えて、その他グローバル・ピラー顧客との継続的かつ良好な関係が続いております。

米国においては、当社が戦略市場と位置付けるAI領域やヘルスケア領域における現地の最新動向の調査、ネットワークの構築、そして米国先端企業との事業提携機会の獲得の継続を目的として、2019年に実施したGoAhead 2号ファンドへの出資に続き、この度の同3号ファンドへの出資を決定いたしました。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターおよび製造・公共セクターの新規案件の立ち上げを推進しております。大手不動産テックをはじめとする大型案件の拡大見込みを背景として、さらに今後は金融領域の老朽化したレガシーシステムの更新・運用・保守案件のさらなる拡大や、オフショア推進の多国化の潮流を受けたさらなる事業拡大が見込まれることから、予想される人材リソースの不足に対応すべく、人材の再教育および中途を含めた積極的な人材投資を実施しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを強化しております。

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、新たなソリューションの開発、さらには優秀な先端IT人材への積極的な採用・投資に経常的に振り向けることにより、今後さらなる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります。さらには人材を育成するための独自研修プログラム「ACTION」での採用および研修を昨年下半年より再開しており、次なるピラー顧客候補の獲得といった需要の取り込みと、今期200名を超える優秀な人材獲得・育成を含めた人材供給の両面の実現を機動的に図ることにより、この度の為替によるコスト上昇や、世界的なIT人材の争奪激化に伴うリテンション施策を含む人件費の増加に関する影響を最小限に留めることができました。

この結果、グローバル事業の売上高は1,846,318千円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は216,134千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」およびオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の受注が引き続き順調に拡大しております。戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」については、ダイレクトアカウント（直接販売）を中心に導入数は引き続き堅調に推移いたしました。今後も引き続き直販の獲得、価格政策の実行およびソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進を実施すると同時に、下期より導入による経済効果を見据えた新価格政策を推進してまいります。さらには、クラウド型レセプト点検サービス「Mighty Checker®Cloud」のOEM提供の本格化が奏功し、当サービスに係る売上は順調に拡大いたしました。また、2022年7月の展示会にて発表した、医師の働き方改革に資する「新Mighty QUBE（仮称）」の先行受注を開始し、公的医療機関をはじめ引き合いを多数いただいております。今後は新たな戦略的ソリューションの1つとして市場への拡大・浸透が期待されます。また、生損保向け新ソリューションの開発に代表される、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げるなど、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向けた積極的な投資を実施しており、今後もさらなる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでまいります。これら新施策の一つである、医療データベースを活用した支払審査検索エンジン「保険ナレッジプラットフォーム」の本格的な横展開を推進しており、大手生命保険会社や大手組合系の保険会社等との実証実験を含めた受注を獲得すると同時に、同プラットフォームにおける新たなDXメニューの開発も行っております。今後は新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた本プラットフォームの浸透を図ってまいります。このように、医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりを背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の積み上げが、新Mighty QUBEをはじめとしたクラウド対応強化に係る開発や人員強化、さらには知財戦略に係る支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。利益面につきましては、前倒しにて実現した高収益構造の確立と、プロジェクト毎の収益管理が奏功し、売上高セグメント利益率が58.7%となりました。

この結果、メディカル事業の売上高は756,344千円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は443,980千円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,760,677千円となり、前連結会計年度末に比べ250,837千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が76,513千円減少したものの、現金及び預金が287,608千円、その他に含まれる未収入金が29,509千円増加したことによるものであります。固定資産は1,105,618千円となり、前連結会計年度末に比べ8,709千円減少いたしました。これは、有形固定資産が6,185千円、投資その他の資産が27,894千円増加したものの、無形固定資産が42,789千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,435,403千円となり、前連結会計年度末に比べ29,128千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が85,741千円増加したものの、未払法人税等が9,338千円、その他に含まれる未払金が19,620千円、未払消費税等が27,307千円、預り金が47,261千円減少したことによるものであります。固定負債は342,051千円となり、前連結会計年度末に比べ5,058千円減少しました。これは主に、繰延税金負債が24,348千円増加したものの、長期リース債務が33,157千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,088,840千円となり、前連結会計年度末に比べ276,315千円増加いたしました。これは主に、配当金の支払106,409千円、自己株式の取得94,771千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益337,216千円の計上により利益剰余金が230,806千円増加したことに加え、為替換算調整勘定の増加96,726千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,526	3,665,135
受取手形、売掛金及び契約資産	938,780	862,266
その他	207,529	247,425
貸倒引当金	△13,996	△14,149
流動資産合計	4,509,839	4,760,677
固定資産		
有形固定資産	53,037	59,223
無形固定資産		
ソフトウェア	2,554	18,948
ソフトウェア仮勘定	19,989	—
使用権資産	238,437	199,243
無形固定資産合計	260,981	218,191
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	221	—
繰延税金資産	375,233	363,343
その他	424,853	464,860
投資その他の資産合計	800,308	828,203
固定資産合計	1,114,327	1,105,618
資産合計	5,624,167	5,866,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,297	59,664
短期借入金	100,007	100,000
リース債務	90,409	88,194
未払法人税等	129,174	119,835
契約負債	691,984	706,297
賞与引当金	50,791	136,533
その他	327,866	224,877
流動負債合計	1,464,532	1,435,403
固定負債		
リース債務	137,566	104,408
繰延税金負債	169,847	194,195
退職給付に係る負債	32,173	35,884
資産除去債務	7,522	7,563
固定負債合計	347,110	342,051
負債合計	1,811,642	1,777,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,949	795,078
資本剰余金	693,565	699,694
利益剰余金	2,270,297	2,501,104
自己株式	△25,588	△120,359
株主資本合計	3,727,224	3,875,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,936	46,981
為替換算調整勘定	62,731	159,457
退職給付に係る調整累計額	9,451	6,708
その他の包括利益累計額合計	85,118	213,147
新株予約権	182	174
純資産合計	3,812,525	4,088,840
負債純資産合計	5,624,167	5,866,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,268,639	2,602,662
売上原価	1,347,642	1,576,853
売上総利益	920,997	1,025,809
販売費及び一般管理費	485,042	524,231
営業利益	435,954	501,577
営業外収益		
受取利息	195	153
持分法による投資利益	—	4,874
保険解約返戻金	3,833	21,837
契約解除益	10,000	—
為替差益	34,816	—
その他	2,258	2,594
営業外収益合計	51,103	29,460
営業外費用		
支払利息	1,847	792
リース支払利息	1,241	6,755
持分法による投資損失	5,724	—
為替差損	—	25,592
その他	147	3,141
営業外費用合計	8,960	36,281
経常利益	478,096	494,756
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,649	—
特別損失合計	11,649	—
税金等調整前四半期純利益	466,447	494,756
法人税等	116,333	157,539
四半期純利益	350,113	337,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,113	337,216

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	350,113	337,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	34,045
為替換算調整勘定	△41,049	96,726
退職給付に係る調整額	4,173	△2,742
その他の包括利益合計	△37,600	128,029
四半期包括利益	312,513	465,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,513	465,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,619	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,409	9.00	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,528,529	740,110	2,268,639	2,268,639	—	2,268,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,111	—	45,111	45,111	△45,111	—
計	1,573,640	740,110	2,313,751	2,313,751	△45,111	2,268,639
セグメント利益	198,930	399,157	598,087	598,087	△162,133	435,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,133千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,846,318	756,344	2,602,662	2,602,662	—	2,602,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,182	—	22,182	22,182	△22,182	—
計	1,868,500	756,344	2,624,844	2,624,844	△22,182	2,602,662
セグメント利益	216,134	443,980	660,115	660,115	△158,537	501,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,537千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(本社の移転)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル

2. 移転時期

2023年7月1日(予定)

3. 移転目的

事業成長にともなう人員拡大に対応しつつ、社員の創造力や生産性の向上に資する、より高度な事業継続を実現するオフィス環境の整備が必要であると判断し、本社を移転いたします。なお、当社の子会社である株式会社エーアイエスにつきましても、ともに上記移転予定先への移転を予定しております。

4. 業績に与える影響

本件による業績への影響は現在精査中であります。

5. その他

定款上の本店所在地については、2023年6月開催予定の当社第18期定時株主総会において、本店所在地の変更に関する定款一部変更の議案を付議する予定であり、当該議案が承認されることを条件として、現在の東京都文京区から東京都千代田区へ変更する予定です。